

ハイチ地震による日本の結核対策に関する要望

- 1) 震災時点で登録・治療中だった患者の治療が中断されて、今後1ヶ月後くらいから病状の悪化、薬剤耐性化などの出現がおそれられる。行政機能が回復した時点で登録患者の追跡と治療復帰を図る必要がある。このための行政支援、具体的には情報システム支援（電算機システム）、十分な数の要員の確保と訓練、検査室機能の早期の回復（設備拡充）が望まれる。
- 2) 震災による身体的精神的影響、さらに1)の患者病状の悪化に伴う新たな感染によって結核発病の増加が今後1-2ヶ月の間に顕在化すると考えられる。そのような新規患者の早期発見と確実な治療の体制の確保が望まれる。支援の内容は1)と共通。影響が落ち着くまで、一般状況の回復にも依存するが6~12ヶ月を要するものと考えられる。
- 3) 患者重症化に対しては感染コントロール機能を持った結核病室が必要（既存だったものは破壊されたらしい）。簡易なものを少数にせよ用意する必要がある（独立空調、出入制限）。
- 4) 日本人の援助要員には結核感染対策として、協力開始時点および終了後2ヶ月時点でクオンティフェロン検査を受けて頂くことが望まれる。

日本リザルツ 白須紀子
三浦大紀
職員一同



* 日本リザルツ名誉顧問ムハマド・ユヌス博士



* ストップ結核大使ルイス・フィーゴ



* ストップ結核日本大使ビートたけし

リザルツは、政治家やメディアと協力し、貧困に苦しむ人々の声を政策に反映させ、「貧困と飢餓のない世界」を創ろうと活動している国際市民グループ(NGO)です。日本の他、米国、カナダ、英国、フランス、豪州、ドイツ、メキシコなどで活動しています。日本リザルツは1989年の発足以来、ODA(政府開発援助)政策において、貧困削減への費用対効果が高く、且つ、顔の見える援助政策について、政府に提言しています。リザルツのユニークな活動方法は、草の根の市民から、国務長官のヒラリー・クリントン氏、経済学者ジェフリー・サックス氏、元南アフリカ大統領ネルソン・マンデラ氏など世界の著名人達に至るまで、幅広い層の支持を得ています。マイクロクレジットでノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行のムハマド・ユヌス氏は、日本リザルツの名誉顧問です。